


 受賞の言葉

さわい みのる

1978 年国際基督教大卒、83 年東京大大学院経済学研究科博士課程修了。98 年大阪大より博士号(経済学)を取得。大阪大助教授などを経て、98 年より同大学院経済学研究科教授。53 年生まれ。



ナショナル・イノベーション・システムの歴史的変遷

大阪大学教授 沢井 実

本書の目的は、近代日本の研究開発体制(ナショナル・イノベーション・システム)の特質を 1910 年代以降約半世紀に及ぶ長期的視野から考察することである。本書では分析の起点を第 1 次世界大戦期においた。遅れて世界経済に参入した後発工業国日本にとって、技術的キャッチアップの課題は「近代前期」ともいべき明治期以来のものであるが、総力戦を明確に意識して軍官産学の 4 部門が連携しながら、その中でも軍官の政府部門が強い主導性を発揮しつつ、キャッチアップを目指して研究開発に取り組む時代の到来を、本書では研究開発体制における「近代後期」の始まりと理解した。

一方、技術的キャッチアップの目標が基本的に達成され、政府部門の役割が後退し、国際的展開を示す民間企業がナショナル・イノベーション・システムを主導する時代を研究開発体制における「現代」と呼ぶならば、高度成長期は「近代後期」の終わり＝「現代」の始まりの時期であった。戦前・戦中・戦後と約半世紀に及ぶ「近代後期」、次いで「近代後期」の終わり＝「現代」の始まりという「過渡期」としての高度成長期をへて、研究開発体制における本格的「現代」が 1980 年代から始まるというのが、本書の描く粗い見取り図である。

技術的キャッチアップを目標に掲げ、(軍)官産学の諸部門が濃密な関係を構築し、政府部門が強い主導性を発揮した「近代後期」の「現代」に対する規定性は圧倒的である。「近代」からの蓄積と制約の重さを抜きに、「現代」における選択肢を語ることはできない。本書が「近代後期」日本の研究開発体制を考察の対象にした理由である。歴史ある本賞を授与されたことを励みとして、今後ともさらに近代日本の経験の固有性と普遍性を明らかにする作業に取り組んでいきたい。